

令和元年度(2019年度)

管理事業名	勤労者会館事業				総合計画の体系	大綱 7 都市魅力 政策 1 地域経済の活性化を図るまちづくり 施策 2 就労と働きやすい環境づくりへの支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 5	労働費	(項) 1	労働諸費	(目) 2 勤労者会館費
部局名	都市魅力部	予算執行所屬	地域経済振興室			
予算大事業名 勤労者会館管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【目的】 勤労者の福祉の増進と雇用の安定のために設置された施設である勤労者会館は、指定管理者制度を導入し、施設の設置目的を効果的に達成するため、勤労者の文化教養の向上、健康の増進、余暇利用の充実など必要な情報の提供及び知識・技能の習得を図るための各種講座を実施しています。 【概要】 指定管理による運営管理 施設の修繕・点検等 改修工事にかかる実施設計業務						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
勤労者による貸室利用割合	%	44.0	47.0	46.0	利用者全体のうち、勤労者の貸室利用の割合
プール利用者数	人	38,336	48,797	48,627	プールの利用者数
成果の説明	勤労者会館は、勤労者の福祉の増進と雇用の安定に資するために設置された施設であるが、その対象者である勤労者の利用割合が半数以下となっている現状があります。 プールについては、健康増進施設としての利用が高い状況です。 令和元年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響で3月2日以降プール・3月6日以降貸室を利用休止にしております。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	18,451	21,414	20,276	△1,138
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	640	641	642	1
経常収入 小計(a)	19,092	22,055	20,918	△1,137
給与関係費	5,787	5,757	5,743	△14
物件費	93,998	105,077	91,936	△13,141
維持補修費	3,816	734	1,162	428
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	14	5	2	△3
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	17,476	17,476	17,476	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	501	522	527	5
退職手当引当金繰入額	373	450	128	△323
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	121,964	130,022	116,973	△13,048
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△102,872	△107,967	△96,055	11,911
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△102,872	△107,967	△96,055	11,911
一般財源充当額	85,555	90,577	78,911	△11,666
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△17,317	△17,389	△17,144	245

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための施設利用休止により、利用人数が減少したことによる減額(△1,138千円)
物件費	平成30年度に実施設計の委託を実施したことによる令和元年度減額(△14,408千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	19,092	22,055	20,918	△1,137
行政サービス活動支出	104,647	112,632	99,829	△12,803
行政サービス活動収支差額	△85,555	△90,577	△78,911	11,666
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△85,555	△90,577	△78,911	11,666
一般財源充当額	85,555	90,577	78,911	△11,666
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
会議室研修室使用料	11,341,340円
プール使用料	8,934,850円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
施設利用者1人あたりのコスト	平成29年度	141,791人	860円	勤労者会館利用者1人あたり 841円のコストがかかっています。
	平成30年度	146,707人	886円	
	令和元年度	139,111人	841円	
開館1日あたりのコスト	平成29年度	308日	395,987円	勤労者会館1日あたり 411,878円のコストがかかっています。
	平成30年度	306日	424,908円	
	令和元年度	284日	411,878円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	522	527	5
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	522	527	5
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	364,551	347,075	△17,476	固定負債	5,318	4,982	△336
土地	53,936	53,936	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	310,615	293,139	△17,476	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	5,318	4,982	△336
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	5,840	5,509	△332
土地	-	-	-	純資産	358,711	341,566	△17,144
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	364,551	347,075	△17,476
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	364,551	347,075	△17,476

Ⅲ 財務構造分析

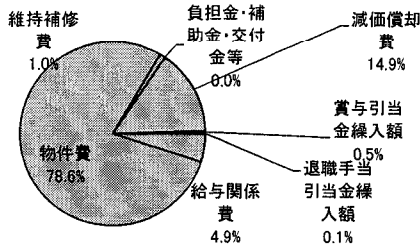
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
0.8人					6,397
6,397千円					
0千円					

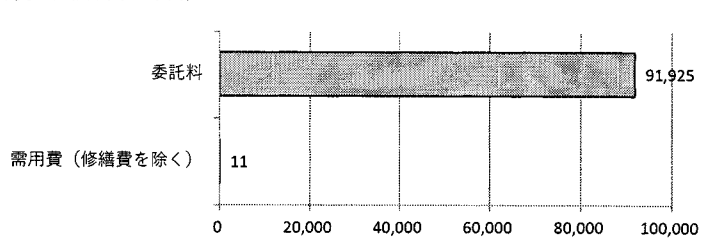
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	勤労者会館における建物の減価償却による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立勤労者会館
取得年月日	昭和60年6月1日
建物・工作物の取得価額	873,790 千円
建物・工作物の減価償却累計額	580,651 千円
利用料金収入	20,276 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	
施設維持補修費比率		0.4	0.1	0.1	0.0
施設老朽化比率		62.5	64.5	66.5	2.0
受益者負担比率		15.1	16.5	17.3	0.8
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		81.8	80.4	79.0	△1.4
経常費用対公共資産比率		14.0	14.9	13.4	△1.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

IV 総括

▽分析結果の説明

コスト全体の8割以上を物件費が占め、その大半は指定管理委託料が占めています。減価償却費がコスト全体の約15%を占めています。老朽化率は66.5%で、市保有施設全体の老朽化率57.0%と比較すると、9.5ポイント老朽化が進行している施設となります。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

勤労者会館は本館については、昭和60年に設置されてから一度も大規模改修工事を行っておらず、老朽化が年々進んでいる状況です。令和2年度から令和3年度にかけて大規模改修工事を実施する予定となっており、老朽化率は下がる見込みです。